



平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 11 日

上場会社名 タビオ 株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁 (TEL) 06-6632-1200
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	6,763	13.5	62	—	76	—	△67	—
23 年 2 月期第 2 四半期	5,960	△7.5	△143	—	△133	—	△113	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	△9.97	—
23 年 2 月期第 2 四半期	△16.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	7,760	4,684	60.4	687.63
23 年 2 月期	8,213	4,950	60.3	726.65

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 4,684 百万円 23 年 2 月期 4,950 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,496	8.8	840	111.0	861	101.9	303	100.1	44.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	6,813,880株	23年2月期	6,813,880株
24年2月期2Q	1,779株	23年2月期	1,779株
24年2月期2Q	6,812,101株	23年2月期2Q	6,812,140株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日～平成23年8月31日）における国内経済におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故の影響により、一時国内景気は急激に落ち込みましたが、震災による自粛ムードが和らいできた5月以降は、節電対策商品等が好調に推移し、消費マインドは回復基調を示しております。しかしながら、欧米の財政不安による円高・株安が企業業績回復の妨げとなる他、雇用の不安など、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内衣料品販売におきましては、震災により一時急激な落ち込みを見せたものの、自粛ムードが和らいでからの消費意欲の高まりや、6月に入ると歴史的な猛暑を記録したことなどから、節電による暑さ対策・クールビズ関連消費が好調に推移し、例年に比べ夏物プロパー商品のニーズが高まりを見せるシーズンとなりました。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に变化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当第2四半期連結累計期間における業績におきましては、震災直後は一時的な影響を受けたものの、4月以降は春物需要の反動や、メディアで当社のモノづくりに対する取り組みが紹介されたこと、プロモーション活動による商品打ち出し効果や、例年よりも高い気温と節電による暑さ対策から、涼しくお洒落を楽しみたいという女性の心理にマッチした夏物商品を展開できたこと等により、売上高は好調に推移しました。

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、商品展開と連携したプロモーション活動を行い、店頭を基点として、お客様のニーズに素直にお応えできる体制を構築することに努めてきた結果、幅広い商材がお客様から支持され、レッグウエア専門店としての当社の強みを発揮することができました。

「ショセット関連部門」においても、店頭基点による政策を推し進めてきたことにより、幅広い商材がお客様から支持されると共に、好立地への移転・出店による『ショセット』店舗の収益基盤の強化を行って参りました。また、紳士靴下事業では、メディアによるブランド認知度の高まりを受けて、メンズ・レディースの複合展開による売上規模拡大に向けた取り組みに尽力して参りました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店12店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店1店舗、直営店9店舗の退店により、当第2四半期連結累計期間末における店舗数は、フランチャイズチェーン店128店舗、直営店148店舗（海外子会社の9店舗を含む）、合計276店舗となりました。

利益面におきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額53百万円、直営店の契約解除に伴う賃貸借契約解約損15百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,763百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は62百万円（前年同期は143百万円の営業損失）、経常利益は76百万円（前年同期は133百万円の経常損失）、四半期純損失は67百万円（前年同期は113百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期（3月～8月）に比べ下半期（9月～2月）に販売される割合が大きくなっております。従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金で281百万円、ソフトウェアで101百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて453百万円減少し、7,760百万円となりました。

負債については、資産除去債務で103百万円増加しましたが、長期借入金で159百万円、支払手形及び買掛金で75百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べて187百万円減少し、3,075百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて265百万円減少し、4,684百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から60.4%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、1,894百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費で195百万円、売上債権の減少額で90百万円あったこと等により、273百万円（前年同期より653百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出で115百万円、無形固定資産の取得による支出で67百万円あったこと等により、△172百万円（前年同期より368百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出で176百万円、配当金の支払額で203百万円あったこと等により、△385百万円（前年同期より886百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月11日付の「平成23年2月期 決算短信」において公表いたしました平成24年2月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年10月6日に公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前四半期純利益は57,386千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は99,690千円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,685	2,176,178
受取手形及び売掛金	793,262	882,352
商品	561,387	552,156
貯蔵品	266	636
その他	243,561	245,582
貸倒引当金	△25,787	△34,084
流動資産合計	3,467,377	3,822,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	988,962	950,218
土地	1,181,477	1,181,477
その他(純額)	219,230	208,548
有形固定資産合計	2,389,670	2,340,243
無形固定資産		
ソフトウェア	812,114	913,890
その他	49,430	44,976
無形固定資産合計	861,544	958,867
投資その他の資産		
差入保証金	943,009	963,458
その他	99,668	129,338
貸倒引当金	△1,161	△1,153
投資その他の資産合計	1,041,516	1,091,643
固定資産合計	4,292,732	4,390,754
資産合計	7,760,109	8,213,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	632,567	708,209
短期借入金	56,868	36,567
1年内返済予定の長期借入金	326,553	344,004
未払法人税等	52,129	78,137
賞与引当金	159,284	109,778
その他	558,310	611,579
流動負債合計	1,785,713	1,888,276
固定負債		
長期借入金	834,865	993,990
退職給付引当金	130,264	111,311
資産除去債務	103,898	—
その他	221,150	269,993
固定負債合計	1,290,178	1,375,295
負債合計	3,075,892	3,263,571

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	4,234,199	4,506,471
自己株式	△952	△952
株主資本合計	4,740,459	5,012,731
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,041	△3,948
為替換算調整勘定	△51,201	△58,777
評価・換算差額等合計	△56,242	△62,725
純資産合計	4,684,217	4,950,005
負債純資産合計	7,760,109	8,213,577

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,960,848	6,763,722
売上原価	2,686,771	3,026,569
売上総利益	3,274,076	3,737,153
販売費及び一般管理費	3,417,117	3,675,123
営業利益又は営業損失(△)	△143,040	62,029
営業外収益		
受取利息	1,323	1,856
仕入割引	12,073	13,638
固定資産賃貸料	5,836	2,002
その他	6,633	12,685
営業外収益合計	25,866	30,182
営業外費用		
支払利息	8,580	10,259
固定資産賃貸費用	2,506	581
為替差損	4,924	4,656
その他	296	404
営業外費用合計	16,307	15,902
経常利益又は経常損失(△)	△133,481	76,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8,266
特別利益合計	—	8,266
特別損失		
固定資産除却損	4,503	8,080
リース解約損	4,589	975
賃貸借契約解約損	492	15,300
減損損失	9,789	4,098
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
特別損失合計	19,374	81,676
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,855	2,900
法人税、住民税及び事業税	8,316	43,168
法人税等調整額	△47,681	27,640
法人税等合計	△39,364	70,808
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△67,908
四半期純損失(△)	△113,490	△67,908

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△152,855	2,900
減価償却費	117,839	195,428
減損損失	9,789	4,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,074	△8,289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53,222
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,340	49,506
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,588	18,952
受取利息及び受取配当金	△1,323	△1,856
支払利息	8,580	10,259
固定資産除却損	4,503	8,080
売上債権の増減額(△は増加)	74,973	90,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,893	△7,937
仕入債務の増減額(△は減少)	5,041	△77,001
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,524	7,635
その他の負債の増減額(△は減少)	△137,536	△37,401
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,254	40,684
小計	△107,337	348,328
利息及び配当金の受取額	1,177	1,395
利息の支払額	△9,391	△9,664
法人税等の支払額	△264,077	△66,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	△379,629	273,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197,917	△115,232
有形固定資産の除却による支出	△4,505	△1,642
有形固定資産の売却による収入	—	30
無形固定資産の取得による支出	△320,939	△67,993
貸付けによる支出	—	△7,960
貸付金の回収による収入	4,648	7,698
その他の支出	△51,420	△28,674
その他の収入	28,740	41,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△541,394	△172,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,259	19,388
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△103,038	△176,576
自己株式の取得による支出	△10	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,523	△24,792
配当金の支払額	△201,852	△203,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	501,834	△385,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,185	2,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△424,375	△281,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,710	2,176,178
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,335	1,894,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。